

河南省における観光産業の発展とその問題点

栄 欣

I 序論

I-1. 問題意識

現在、中国の観光産業は 2001 年の「同時多発テロ事件」や 2003 年の SARS による低迷を抜け出して急速に発展し、WTO（世界観光機関）の予測では、2020 年、中国は世界一の観光目的地と世界第 4 位の観光客送り出し国になることが見込まれている。

その背景として、1998 年の「中央経済活動会議」で、「観光産業」は「新たな経済成長点」と定められ [国家旅游局編 2001:27]、その後、中国各地を巻き込む「観光支柱産業ブーム」が引き起こされたということがあった。ほぼすべての地方政府が「観光産業の迅速発展促進についての決定（意見・通達）」を公表し [劉 2001:249-52]、2000 年 10 月までに、観光産業を「支柱産業」・「重点産業」・「先導産業」と定めた省・直轄市・自治区は台湾を除く中国全 31 地域のうちの 27 地域に上った [向 2000:37]。その根拠となったのは、観光産業の外貨獲得効果や GDP（国内総生産）への貢献度、経済波及効果を測る「産出乗数」の高さ、雇用創出効果などである。

伝統的な農業大省——河南省の観光産業は紆余曲折の道を歩みながら、ここ 20 数年急速に発展してきている。中央政府の政策に応じるような形で河南省政府も 1999 年の政府経済発展計画の中で観光産業を「支柱産業」

と位置づけ、大いに発展させることを決定した。

こうした「観光支柱産業化」の動きに対して、筆者は「観光産業はほかの産業と比べ、その優位性を持っているというものの、『支柱産業』になれるのか」という疑問を感じている。本稿では中部地方の農業大省である河南省を事例とし、その地域開発の過程で柱の一つとして重視されている観光産業を取り上げ、その役割を論じつつ、その限界や問題点を明らかにしたい。

I-2. 研究対象地域

黄河流域と中原に位置する河南省は中華民族の発祥地であり、悠久たる歴史と絢爛たる文化を持っている。紀元前 21 世紀から相前後して 20 いくつもの王朝の約 200 人の帝王がここに都をおき、あるいは遷都してきた。河南省と言うと、多くの人は世界遺産に認定されている洛陽近郊の「龍門石窟」と「国家重点文物保护单位」である「少林寺」を思い浮かべるであろう。実際、河南省は、それ以外にも、「白馬寺」、「開封鉄塔」、「安陽商朝遺跡」などの「全国重点文物保护单位」¹⁾、「地上観光資源第一位」、「地下観光資源第二位」と言われほど、観光資源に恵まれている²⁾。名所旧跡は省内いたる所に点在し、国宝と称されている国家クラスの文化財は 96 に及び、博物館所蔵文物は 130 万点で全国の 8 分の 1

を占めている。同省には中国七大古都のうち
の洛陽、開封、安陽の3つがあり、そのほかに
また国家クラスの歴史文化名城の鄭州、南
陽、商丘、浚県などがある。清明上河園、包
公祠など延べ100以上の観光名所がある。こ
のような歴史文化資源に恵まれた河南省は観
光業を発展させるには独特の優位性があり、
黄河クルーズ、古都巡り、カンフー研修の旅、
ルーツを訪ねる旅、フラワートレッキングな
ど5つのテーマを主とする多くの観光コース
を作り上げている。嵩山、龍門山、鷄公山、
雲台山と王屋山はいずれも国家クラスの景勝
地であり、近年相次いで開発整備、推薦され
た紅旗用水路、太行大峽谷、石人山、白雲山
などが加わり、ますます多くの国内外の観光
客を引き付けている。

この20余年の間、河南省の観光業は長足
な発展を遂げた。現に中国観光都市5つ、4A
クラスの観光スポット6つ、旅行業者数790
(うち外国人観光ツアーの受け入れ業務を取
り扱う旅行社35)、観光ホテル205(うち三
つ星以上のホテル90)がある。河南省はまた
全国的に重要な交通の要であり、週に約800
の航空便が全国の主要都市に就航し、道路交
通が充実し、高速道路が省内の主要都市を結
んでいる。京(北京)広(広州)、隴(蘭州)海(上
海)、焦(焦作)柳(柳州)、京(北京)九(九龍)
など四大鉄道幹線がここに交差し、毎日200
本の列車が全国各地へ向かっている。河南省
は地理的に恵まれ、交通便利で、観光資源が
豊富にあり、これらは河南省を迅速に重要な
観光地に発展させる潜在的条件になっている。
さらに『河南省第10次五カ年計画綱要』
の中で、河南省政府は観光産業を「支柱産業」
と位置づけている。

それにもかかわらず、現実には、河南省の
観光産業は全国的に見て、まだ立ち遅れてい

る状態にあると言わざるを得ない。これは
いったいなぜであろうか。筆者は次のような
仮説を立てた。「観光産業は現在、地域開発
において重要な役割を果たしている一方、観
光スポットなどの観光資源に恵まれていて
も、支柱産業となることができない」。以下、
この仮説を実証してみたい。

まず最初に河南省と対照させるため取り上
げる地域の選出について説明をしておきたい。

ここでは主に各地の観光産業を議論する際
に、各地を訪れる海外観光客数、海外観光外
貨収入、それに各地を訪れる国内観光客数、
国内観光収入を総合的に考慮して、国内観光
収入上位5位の北京・上海・広東・浙江・江
蘇を取り上げたい。国際観光客数や国際観光
外貨収入ランキングで近年4位を占めている
福建省は、訪れる国内観光客数や国内観光収
入のランキングではいずれも上位10位を外
れているため、独特な特徴を示している。こ
れについては興味深いだが、ここでは海外・国
内両方の指標を分析するため福建をはずすこ
とにする。また下位5位の新疆・甘肅・青海・
寧夏・チベットを取り上げるほか、西部地域
で唯一河南省観光産業のランキングを上回っ
ている雲南省を興味深い比較対象として加え
たい。なお、これら地域以外に、データの分
析過程で全体の傾向と反する地域が現れる場
合、特例として取り上げ、分析を加える方針
である。

この12の省(市・区)を分類すると、雲南・
河南は中西部地域で観光産業だけではなく、
地域経済全体の面でも進んでいる地域であ
る。上位5地域はいずれも東部・東南部沿海
に位置する経済先進地域、下位5地域はいず
れも中西部内陸に位置する経済後進地域と言
えよう。これら地域の比較分析によって、沿
海と内陸の各分野における格差をより明確に

把握することができる。

II 河南省観光産業の実態

II-1. 中国観光産業における河南省の位置づけ

まず、マクロ統計を利用して河南省の観光産業の発展状態を分析してみたい。

表 1 に示されている通り、河南省は「観光資源大省」と言われているものの、国際観光産業の発展状況を示す 2003 年観光外貨収入・海外観光客数のランキングから見ると、いず

れも東部沿海地区の各省、それに西部地区の雲南省を下回り、それぞれ 19 位、20 位に位置している。これは 2001 年の国内観光収入、国内観光客招致数のランキングからも確認することができる。

次の表 2 から、河南省の国内観光収入と観光客数は国際観光産業と比べて、さらに立ち遅れていることが分かる。ランキングがそれぞれ 21 位と 23 位で、東部沿海地域の各省や直轄市を下回っているばかりではなく、中部地域の湖北・湖南、及び西部地域の雲南・四川・重慶をも下回っているのである。

表 1 2003 年各省（市・区）観光外貨収入・海外観光客数ランキング

	観光外貨収入(万ドル)	外貨収入 ランキング	海外観光客数(万人)	観光客数 ランキング
広 東	426,693	1	1,197.0	1
上 海	205,266	2	244.7	5
北 京	190,355	3	185.1	4
江 蘇	113,187	4	223.2	3
福 建	91,487	5	149.7	6
浙 江	87,250	6	180.8	5
雲 南	34,014	9	100.0	7
河 南	19,843	19	46.6	20
新 疆	4,858	23	17.1	23
甘 肅	2,117	28	10.2	27
チベット	1,891	29	5.1	29
青 海	473	30	1.8	30
寧 夏	84	31	0.3	31

出所：『2004 年中国旅遊統計便覧』より筆者作成。

表2 2001年各省(市・区)国内観光収入・国内観光客招致数ランキング

	国内観光収入(億元)	観光収入 ランキング	国内観光客数(万人)	観光客数 ランキング
広 東	895.0	1	7,191.8	5
北 京	887.0	2	11,000.0	1
上 海	805.8	3	8,254.0	2
江 蘇	675.8	4	8,074.9	4
浙 江	529.0	5	6,895.0	6
福 建	267.7	12	3,322.0	19
雲 南	226.0	14	4,570.0	13
江 西	155.6	20	2,900.4	22
河 南	142.0	24	3,363.7	23
新 疆	71.8	26	854.7	27
内モンゴル	51.3	27	908.0	26
甘 肅	21.3	28	838.9	28
青 海	12.5	29	370.0	29
寧 夏	10.8	30	280.0	30
チベット	3.6	31	55.9	31

注:『中国旅遊年鑑 2002』の「地方旅遊業」の説明文章の中で、国内観光客数について広東(7,192万人)は「一泊以上の国内観光客」と記され、寧夏(281万人)は海外を含む「観光客数合計」と記されている。このほか、チベット(7.5億元)・青海(13.3億元)・寧夏(11億元以上)の観光収入について、観光外貨収入と国内観光収入の合計が記されている。国内観光収入のランキングを付けるため筆者は『2002年中国統計年鑑』の為替レートを用いて算出した。

出所:『中国旅遊年鑑』2002年版より筆者作成。

ところで、河南省の観光産業は歴史的に立ち遅れていたのかを考察するため、各地方の観光産業のランキング推移(1990年代の国内観光産業のデータが入手できなかったため、国際観光外貨収入のランキング推移のみを使用)を表3にまとめてみた。

表3からうかがえるように、広東・北京・上海については1990年代に入ってからトップスリーの座を離れることがなく、これらの地域に次いで、浙江・江蘇・山東・黒竜江な

どの省(直轄市)はランキングを着実に上昇させてきた。それに対し、河南・雲南・甘肅など西部地域の多くの省(自治区)は徐々に低下してきている。特に河南省は1990年の17位から2000年の19位、さらに2003年は新型肺炎の影響を受けて、24位と落ちてきている。

表3 1990年からの各省（市・区）国際観光外貨収入ランキングの推移

	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
広 東	1	1	1	1	1	1	1	1	1
北 京	2	2	2	2	2	2	2	2	3
上 海	3	3	3	3	3	3	3	3	2
江 蘇	6	5	5	5	5	5	5	5	4
浙 江	8	6	6	6	6	6	6	6	6
河 南	17	23	21	18	21	19	19	20	24
山 東	10	9	10	10	10	9	8	8	8
雲 南	15	8	7	8	7	8	9	9	9
新 疆	16	16	22	22	22	22	23	22	23
黒竜江	18	19	16	15	14	14	14	14	11
吉 林	19	22	24	26	26	26	24	24	21
甘 肅	21	26	29	29	28	27	29	28	28
重 慶	28	31	17	20	20	17	17	16	17
チベット	29	28	28	28	29	28	28	29	29
青 海	30	29	30	30	30	30	30	30	30
寧 夏	31	30	31	31	31	31	31	31	31

出所：2002年までは『中国統計年鑑』各年版、2003年は『2004年中国旅遊統計便覧』より筆者作成。

II-2. 立ち遅れた原因

前節より、河南省など中西部地域の省（自治区）で、観光産業の発展が立ち遅れていることが分かった。では、西部地域の観光産業が沿海地域と比べ、なぜ立ち遅れているのか。以下、河南省を具体例として、その原因を探ってみよう。

観光産業の発展は多くの要素と絡んでいる。そのうち中国では、地域の経済規模は観光産業の発展に決定的な影響を及ぼしていると考えられる。

下記の表4は、河南省のGDP、1人当たりGDP、そして観光外貨収入をまとめたものである。1995年から2002年にかけて、河南省の国際観光による外貨収入は、GDP・1人当たりGDPに対して、いずれも極めて強いプラスの相関関係を示している。国内観光収入については、1990年代の年度統計データが公表されていないため、ここでは検証できないが、国際観光外貨収入と似通った結果が予測される。

表4 1995年からの河南省 GDP・1人当たり GDP・国際観光外貨収入の推移

	GDP (国内総生産) (統計年度価格 /億元)	1人当たり GDP (元)	国際観光 外貨収入 (百万米ドル)	相関係数	
				外貨収入/GDP	外貨収入/1人 当たり GDP
1995	3,003	3,153	139	0.978	0.979
1996	3,684	3,868	198		
1997	4,079	4,279	225		
1998	4,357	4,574	247		
1999	4,576	4,804	272		
2000	5,137	5,440	280		
2001	5,640	5,929	309		
2002	6,168	6,531	350		

出所：『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

こうした観光産業と地域経済規模 (GDP) とのプラスの相関関係について、「中国では1978年の改革開放政策が実施されて以来、経済発展が進み、GDP や1人当たり GDP だけではなく、観光産業を含め、工業生産や対外貿易などほとんどすべてのマクロ経済指標が伸び続けている中、観光産業と GDP のプラスの相関関係は当然なことである」と指摘されることが考えられる。ところが、こうした考え方では次の表5で示された現象、すなわち、全国各地の観光収入と GDP の相関関係は説明できなくなる。

表5を用いて計算した場合、各地の国際観光外貨収入と GDP の相関係数は $R=0.534$ 、1人当たり GDP との相関係数は $R=0.596$ であり、また、国内観光収入と GDP の相関係

数は $R=0.748$ 、1人当たり GDP との相関係数は $R=0.764$ と算出できる。すなわち、全国的に見ると、各地の観光産業の発展の度合いを示す「国際観光による外貨収入」と「国内観光収入」という2つの指標は、いずれも社会経済の規模を示す GDP (とりわけ1人当たり GDP) との一定のプラスの相関関係を示しているものの、河南省の場合に比べて相関係数が小さいことが明らかである。

こうした縦 (経年変化) と横 (地域間比較) の分析により、観光産業の発展と GDP の相関関係が解明される。すなわち、観光産業の発展は経済全体の規模だけでなく、立地など他の要素にも影響されていると推定される。

表5 各地の観光収入と GDP・1人当たり GDP (2001年)

	GDP・国内総生産 (統計年度 価格/億元)	1人当たり GDP(元)	観光外貨 収入 (万米ドル)	国内観光 収入 (億元)	相関係数			
					外貨収入 /GDP	外貨収入/ 1人当たり GDP	国内観光 収入/GDP	国内観光 収入/1人 当たりGDP
北 京	2,846	25,523	294,599	887.0	0.534	0.596	0.748	0.764
天 津	1,840	20,154	28,017	336.6				
河 北	5,578	8,362	15,661	234.4				
山 西	1,780	5,460	5,947	95.5				
内モンゴル	1,546	1,546	6,463	51.3				
遼 寧	5,033	12,041	46,303	274.0				
吉 林	2,033	7,640	7,579	77.4				
黒竜江	3,561	9,349	24,990	158.3				
上 海	4,951	37,382	180,771	805.8				
江 蘇	9,512	12,922	82,202	675.8				
浙 江	6,748	14,655	69,889	529.0				
安 徽	3,290	5,221	10,568	174.9				
福 建	4,254	12,362	94,202	267.7				
江 西	2,176	5,221	7,030	155.6				
山 東	9,438	10,465	38,241	462.6				
湖 北	4,662	7,813	20,075	337.2				
湖 南	3,983	6,054	27,070	188.0				
広 東	10,648	13,730	13,730	895.0				
広 西	2,231	4,668	30,063	179.2				
海 南	546	7,135	10,602	79.1				
重 慶	1,750	5,654	16,341	164.1				
四 川	4,422	5,250	16,579	300.2				
貴 州	1,085	2,895	6,873	75.8				
雲 南	2,075	4,866	36,701	226.0				
チベット	139	5,307	4,638	3.6				
甘 肅	1,073	4,163	4,481	21.3				
青 海	301	5,735	902	12.5				
寧 夏	298	5,340	273	11.0				
新 疆	1,486	7,913	9,856	71.8				

出所：『中国統計年鑑』2002年版、『中国旅遊年鑑2002』より筆者作成。

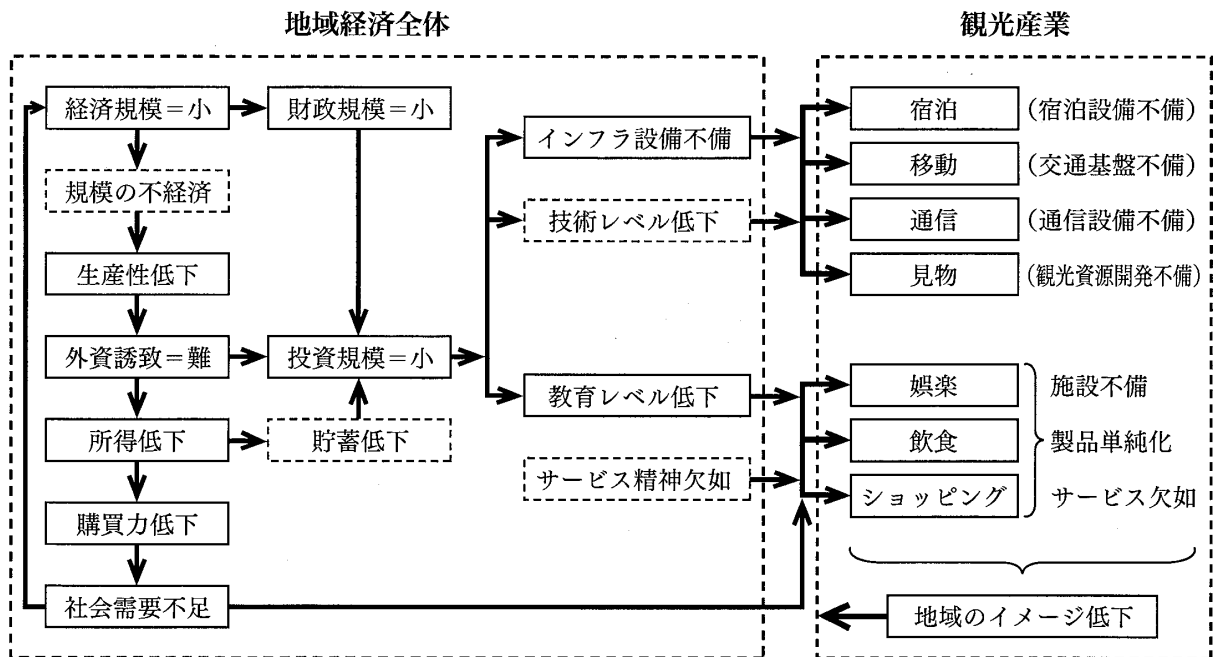
III 地域経済の概観と観光産業への影響

では、具体的に、各地域の社会経済全体が観光産業に対して、どのような影響をもたらしているのか。王 [2001]・劉 [2001] らの研究を踏まえ、筆者が作ったフローチャート図1を用いて説明を試みたい。図1は地域経済全体と観光産業の間の相互作用と、こうした悪循環を表すものである。これから、「地域経済全体」と「観光産業」に分けて分析を試みる。

地域の経済規模が小さければ、地域全体の生産性・所得の低下、さらに財政と投資規模の不足をもたらし、観光産業のインフラ施設の不備とサービスの欠如をもたらす。こうした観光産業の立ち遅れが地域のイメージ低下につながり、地域経済全体にマイナスをもた

らす。図1は地域経済全体と観光産業の間の相互作用と、こうした悪循環を表すものである。河南をはじめとする中西部地域の経済規模は量的にはまだ小さく、広東省の2分の1に過ぎない。経済規模の格差と関連して、当然のことながら各地の財政規模の格差も大きい。財政支出の統計では、基本建設資金、企業潜在力発掘・改造資金、地質探査費や各種事業費などに分類されている。そのうち、固定資産投資に該当するのは主に「基本建設」(固定資産投資のうちの「基本建設投資」)と企業潜在力発掘・改造資金(固定資産投資のうちの「更新改造投資」)が考えられる。各地の財政収入はその投資規模を制限し、河南・雲南のような中西部後進地域は、北京・上海・広東などと比べ、桁が違うほどの格差を示しているのである。投入の欠乏がさらに産業の

図1 社会経済全体と観光産業との関連を示すフローチャート



注：大枠内の点線部分の項目については、具体的なデータが入手できないため、分析・立証が十分に行われていない。

出所：王 [2001] および劉 [2001] を参考に筆者作成。

発展を制約し、中西部内陸地域と東部沿海地域の格差をさらに広げていく。これはまさに、中国政府が「西部大開発」というスーパープロジェクトを打ち出した理由の一つである³⁾。

さらに、フローチャートに描かれている矢印に沿って、各地の生産性の状況を見てみよう。

表 6 から分かるように、北京・上海・天津などの直轄市には農業人口・農業就業者をほとんど抱えていないため、生産性を示す就業者 1 人当たり GDP が突出し、これら直轄市のほか、広東・浙江・江蘇・山東など沿海地域の省も 2 万元 / 人を超える高い数値を示している。それに対して、河南・雲南などの中西部内陸地域は、1 万元 / 人前後にとどまっている。すなわち、観光産業の発展を示す観

光収入は各地の経済規模だけではなく、生産性とも比較的に強い関係を持っていると言える。

農業人口や自然災害などの原因により、農業の生産性は一定しない。そのため、東部沿海地域と西部内陸地域の生産性の格差がさらに明らかとなっている。地域経済規模の大きな上海・広東・江蘇のような東部沿海地域では、外資誘致が盛んに行われ、それに見合っ、各地の固定資産投資（基本建設投資と更新改造投資）で利用される海外資金も多額で、固定資産投資に占める外資投入の比率は 3% 前後（江蘇省）から 6% 近く（広東省）、さらに 7% を超える（上海市）までに至っている（北京は 1% 前後にとどまることについては、お

表 6 各地の観光収入と GDP・就業者 1 人当たり GDP (2001 年)

	GDP (億元)	年末就業者数 (万人)	GDP/ 全就業者数 (万元/人)	観光外貨収入 (万米ドル)	国内観光収入 (億元)	非農業 GDP/ 非農業就業者 (万元/人)
北 京	2,846	630	4.5	294,599	887.0	4.9
上 海	4,951	692	7.2	180,771	805.8	8.0
江 蘇	9,512	3,565	2.7	82,202	675.8	4.0
浙 江	6,748	2,772	2.4	69,889	529.0	3.4
広 東	10,648	3,963	2.7	448,351	895.0	4.1
雲 南	2,075	2,323	0.9	36,701	226.0	2.7
チベット	139	125	1.1	4,638	3.6	2.9
河 南	5,640	5,517	1.0	30,871	142.0	2.0
甘 肅	1,073	1,187	0.9	4,481	21.3	1.8
青 海	301	240	1.3	902	12.5	2.7
寧 夏	298	278	1.1	273	11.0	2.1
新 疆	1,486	685	2.2	9,856	71.8	4.0

注：「GDP/全就業者数」と「非農業 GDP/非農業就業者」は筆者が算出したものである。

出所：『中国統計年鑑』2002 年版、『中国旅遊統計便覧，2002』より筆者作成。

そらく首都という特別な政治条件に影響されたのであろう)。それら地域に比べ、西南部・西北部の各省(自治区)では、外資利用が少なく、固定資産投資規模が小さいにもかかわらず、その中に占める外資系資金の割合は河南省の1.6%が最大で、それ以外の地域ではさらに低く、チベットのようない外資利用ゼロのケースも見られる。

こうした外資利用や貿易面の格差は、同じ海外との交流を示す国際観光活動、引いては国内観光活動を制限する要因にもなっている。すなわち、各地の観光産業の発展はその外資誘致額や輸出入総額など、海外との経済交流要因にも影響されることが言える。経済規模が小さく、生産性が低く、さらに外資系企業の進出が相対的に少ない中西部内陸地域では、就業者の所得も比較的に低い水準にとどまっている。さらに所得の低迷が購買力の低下をもたらす。

すなわち、経済規模の大きな沿海地域各省(直轄市・自治区)では、就業者の賃金が高いため、都市部住民の可処分所得・農村部住民の総収入が高く、よって消費支出も大きい。それに対して、西部内陸地域の各地では、経済規模が小さく、外資系企業の進出が少ないため、就業者の賃金が低下し、都市部住民の可処分所得・農村部住民の総収入ともに低く、よって消費支出も少ないと言える。

地域の経済規模が小さく、財政規模が小さいために投資が不足している上、住民の消費が低迷し、社会全体の需要が少ないことが、さらに地域の経済発展を制限することになる。

財政規模、外資誘致などが各地の投資規模に影響をもたらすことは既に明らかとなったが、投資規模の小さいことが直接もたらした結果のひとつは、インフラ施設の不備である。道路や通信設備以外、公共交通・水道・燃料

ガス・住宅の面でも、また公園・公衆トイレ・街灯などの面でも、雲南・華南などの西部地域は北京・上海・広東などの東部先進地域と比べ、整備状況が大幅に立ち遅れている。上述のとおり、経済発展が進んでいる東部(東南部)沿海地域の各省(直轄市)と比べ、西部地域の各省(自治区)では、経済規模が小さい分、財政規模も小さい。一方、経済規模が小さいため、地域全体の生産性が低下し、外資誘致のデメリットとなっているだけではなく、地域住民の所得低下・購買力低下・貯蓄低下をももたらしている。これらの要因がさらに絡んで地域の投資不足に導き、各種インフラ施設の不備・技術レベルと教育レベルの低下をもたらしている。これらが地域の観光産業に反映され、観光産業の発展を制限する要因となっているのであろう。

IV 河南省の観光産業

各地の経済規模の格差が投資規模の格差をもたらし、さらにインフラ施設に影響を及ぼしていることは既に全国のマクロデータを用いて分析したが、これらインフラ施設の格差は各地の観光産業にどのように反映されているか。

観光活動の具体的な内容について、一般的に「食」(飲食)・「宿」(宿泊)・「行」(移動)・「遊」(見学)・「購」(ショッピング)・「娯」(娯楽、レクリエーション)が含まれ、さらに現代人にとって欠かせない「通信」を入れると、7つの分野がある。中国の観光消費や観光サービスに関する各種統計データもまさにこれら7つの分野に分類されている(これら以外の消費内容は「その他」の項目に統計されている)ため、以下、これら7つの分野に分けて各地の観光産業を分析してみる。

まずは宿泊施設については次のとおりである。『中国統計年鑑』には各地のホテルについてのデータは星クラスのホテルしかなく、それを表7にまとめた。まず星クラスホテルの数を単純に見ると、雲南省の431軒と河南省の308軒は西部地域では多いほうと言える。土地面積や人口規模が小さい北京・上海などの直轄市とは単純に比較できないが、沿海地域の広東の640軒とはかなりの差が確認できる。このほか外資誘致の一つの側面とも言える星クラスホテルの外資系比率を見ると、雲南の3.9%と河南の5.6%は広東の20%近く、北京や上海の10%以上という数値とはさらに大きな格差を示している。

星クラスのホテル以外にも、遊覧船やマンション、星クラスの認定を受けていないホテルなどさまざまな宿泊施設⁴⁾が存在し、実際に国内観光客の多くが利用している。また、

宿泊施設の規模がそれぞれ違うため、星クラスのホテル保有数だけで各地の観光宿泊施設を評価することは不十分だと思われる。これらの要素を考慮し、『中国旅遊統計年鑑2001』でまとめられている下記の「各地の観光ホテルの状況」を分析してみたい。

上述の通り、星クラスホテルのみを考えると、各地の観光宿泊施設の全面的な状況を把握することは困難である。そこで、各地に訪れる観光客に対する観光宿泊施設の状況をより適切に反映するため、まず観光客1万人当たりの観光ホテルベッド数を算出し、それを比較してみた。表8に示されているように、河南省では2000年末時点で、国内・海外から訪れる観光客1万人当たり8.6台のベッドを保有するのに対して、同じ西部地域に位置する雲南省では、この数値が16.9台となっている。広東省の49.1台とは大きな差があるも

表7 各地の星クラスホテル保有状況（2001年）

	軒数	固有	集体	外商投資	港澳台投資	外資対全体比
北京	508	279	73	42	21	12.4%
上海	300	155	37	14	19	11.0%
江蘇	565	342	61	16	16	5.7%
浙江	610	169	77	11	19	4.9%
広東	640	297	88	35	89	19.4%
雲南	431	218	80	10	7	3.9%
チベット	12	5	6			0.0%
河南	308	209	82	15	2	5.6%
甘肅	97	93		2		0.0%
青海	29	27				0.0%
寧夏	29	29				0.0%
新疆	173	136	23	3	1	2.3%

出所：『中国統計年鑑』2002年版より筆者作成。

の、北京の14.0台と上海の12.8台を上回っている。すなわち、観光客1万人当たりの観光ホテルベッド保有数の比較分析から、河南省の観光宿泊施設は東部沿海地域の北京・上海・広東と比べて整備状況が劣っているだけでなく、同じ西部地域に位置する雲南省をも下回っているという結論が導かれる。

交通基盤については、前節で既に触れたが、河南・雲南を始めとする西部地域は東部沿海地域の各省と比べ、道路（とりわけ高速道路）延長距離の面で大きな格差を示している。こうした道路基盤の格差が果たして人員や貨物の移動にどれだけの影響をもたらすかをより具体的に示しているのは、各地の各種車両保

有台数と旅客・貨物輸送量であろう。なお、現在、観光客の輸送において航空便が大きな役割を果たしているものの、「中国統計年鑑」や中国民間航空総局ではいずれも地域別の航空便・航空機・飛行場の関連データが公表されていないため、本稿は議論しないことにする。

北京・上海などの直轄市を除いて各省・自治区を比較すると、河南・甘粛・寧夏など西部地域の各省・自治区は東部沿海地域の広東・浙江・江蘇に比べ、いずれも相当な差を示している。このうち、河南の年間旅客輸送量・道路での旅客輸送量、それに旅客輸送距離、道路での旅客輸送距離はいずれも広東の4分の1前後にとどまるほか、甘粛・寧夏・青海

表8 各地の観光ホテルの情況 (2000年)

	海外観光客数(万人)	国内観光客数(万人)	観光ホテル軒数(軒)	客室ベッド数(台)	客室利用率(%)	内外観光客1万人当たりベッド数(台)	内外観光客百人当たりベッド日数(台)
北京	282	10,200	522	142,353	60.9	14.0	30.3
上海	181	7,848	354	100,300	61.9	12.8	28.3
江蘇	161	7,192	803	96,543	56.4	13.4	27.1
浙江	113	5,870	594	111,016	64.3	18.9	43.7
広東	1,199	6,464	1,506	318,449	60.4	49.1	91.8
海南	49	959	379	70,795	55.9	71.0	143.7
雲南	100	3,841	629	65,074	40.2	16.9	24.3
チベット	15	43	61	9,456	21.5	63.7	128.9
河南	71	3,060	155	26,214	41.8	8.6	12.8
甘粛	21	733	94	20,209	51.0	27.1	50.0
青海	3	306	27	5,291	57.3	16.8	35.9
寧夏	1	243	38	7,291	55.3	28.2	60.5
新疆	26	758	233	45,291	51.4	57.5	108.8

注：「GDP/全就業者数」と「非農業GDP/非農業就業者」は筆者が算出したものである。

出所：『中国統計年鑑』2002年版、『中国旅遊統計便覧、2002』より筆者作成。

などではその割合がさらに低く、広東の 5 分の 1 から 10 分の 1 にしか相当しない。

雲南の道路輸送については、道路総延長が広東・浙江・江蘇を大きく上回っているにもかかわらず、効率が低く、旅客輸送量と旅客輸送距離ともに広東省の 3 分の 1 程度、浙江・江蘇の半分から 3 分の 1 程度にすぎない。この傾向は雲南と河南の鉄道による旅客輸送の面でも確認できる。すなわち、河南・雲南の鉄道運営距離はいずれも広東を越えているが、それによる旅客輸送は広東を大幅に下回っていることである。

すなわち、各地の経済規模の格差がもたらした道路面インフラ施設の格差は、各地の旅客輸送・貨物輸送などに影響を及ぼし、観光産業の発展を制限する一つの要因になっていると言える。各地の通信施設については、郵便と通信をもっとも多く利用するのは観光客ではなく現地の住民であることは言うまでもないが、郵便・通信業務量や長距離電話利用回数などの指標は各地の郵便・通信面のインフラ施設の整備状況にある程度反映していると言える。これらの指標を見る限り、河南・雲南の郵便・通信業務の年間総量が 100 億元前後であり、広東の 783 億元、浙江・江蘇の 300 億元近くだけでなく、北京・上海などの直轄市の業務量をも大幅に下回っている。

交通と通信面のインフラ施設は主に現地住民が利用することが想像できる。こうした施設の整備は観光産業のためであるというより、観光産業が他産業の成長によって整備された施設を利用していると言ったほうが適切であろう。北京・上海・広東などの地域は全国的に見て、物流や金融の拠点として既にネットワークが完備していたため、有利な条件として、地域の観光産業の発展を促していると言えよう。また、観光客が現地でショッ

ピングをする際、現地の特色を期待する一方、商品の多様性・アクセス時の利便性などをも当然のことながら求めている。

V 結論

筆者は河南省を具体例として取り上げ、その他地域と比較し、観光産業の全体像の解明を試みた。その分析をまとめると、観光産業の発展は地域の経済規模、すなわち GDP 規模と 1 人当たり GDP などといった指標との間に極めて強い相関関係があり、経済規模が小さい地域では観光産業の飛躍的な発展は実現しがたいという結論となる。

言い方を変えれば、「支柱産業説」の裏にある理論とは正反対の結論であった。すなわち、観光産業は経済発展の重要なエンジンであり、経済発展をもたらしめているということではなく、地域の経済発展がもたらした一種の結果だという仮説さえ成り立つ。

また、地域経済全体の面で生産性・所得の低下などが財政と投資規模の不足をもたらし、インフラ施設や技術レベル・教育レベルの低下を導いたことと、観光産業の面でインフラ施設の不備が宿泊・交通・通信・見物・娯楽・飲食、およびショッピングなど各種施設の不備とサービスの欠如をもたらし、外資誘致の困難や対外貿易の停滞などを通じて、地域経済全体に大きなインパクトを与える。この悪循環こそ各地の地域開発を制約するキープointとなっているのであろう。

河南省を代表とする中西部内陸地域では、経済基盤が整っていない現状の下で、観光産業に一方的に偏るのではなく、地域の産業構造を検討し、各種業種とのバランスを取りな

が観光産業の発展を目指すことが地域の開発にとって最良の方法であろう。また、その他の中西部各地と連携を取り、中西部の特徴を生かした観光産業の発展ルートを歩んでいくことも必要であることを強調したい。

注

1) 中国国家文物局のウェブサイト

<http://www.nach.gov.cn/sachwindow/centerchina/fifth/>を参照(2005年9月5日アクセス)。

2) 中国各地の観光資源には、「全国重点文物保护单位」「国家クラス風景名勝区」「国家クラス自然保護区」「国家クラス森林公園」「国家クラス地質公園」をはじめ、「A・2A・3A・4A級観光スポット」や「中国優秀観光都市」などさまざまなものが存在し、実に多岐にわたる。このため、各地の観光資源を量的に分析することは不可能に近い。幸い、2003年5月1日から観光資源評価についての国家基準『観光資源の分類・調査と分析』(GB/T18972-2003)が実施され、現在、各地がそれに沿って観光資源を調査しているところである。今後、同一基準に基づく各地の観光資源の分析がなされることを期待したい。

3) 『“十五”西部開発総体規画』では、西部大開発の目標の一つとして「中部・東部地域との1人当たり所得格差の拡大傾向を食い止めること」と記されている。

4) 『中国旅遊統計年鑑 2001』の指標解釈によると、「観光ホテル」は公安部門・商工業管理部門・観光部門など関連部門の認可を得て、海外からの観光客が受け入れられる宿泊施設を指す。観光ホテルには星クラスのホテル以外に、涉外遊船・マンション・星クラスの認定をまだ受けていないホテルなどが含まれている。また、これら「観光ホテル」以

外に、「招待所」や「旅社」などといわれるもっぱら国内観光客向けの宿泊施設が存在するが、この統計の対象にはなっていない。

参考文献

(日本語)

梅川 智也 2001 「これからの観光政策と地域振興——観光政策を戦略的な国土づくりに」『地域開発』2001年12月号。

王 文亮 2001 『中国観光業詳説』日本僑報社。

岡本 伸之(編) 2001 『観光学入門——ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣。

小沢 健市 1992 『観光の経済分析』文化書房博文社。

香川 真 1996 『現代観光研究』嵯峨野書院。

笈喜 八郎 2001 「地域振興としての観光」『地域開発』2001年12月号。

片岡 力 2001 「過疎地の観光振興」『地域開発』2001年12月号。

工藤 泰子 2001 「中国における観光開発——国際観光の推進と開発状況について」『大阪学院大学通信』第32巻第5号。

顧 林生・郭 頌宏 2000 「中国における観光政策の動向(1)」『開発こうほう』北海道開発庁北海道開発協会。

内藤 嘉昭 2001 「観光開発の理論的系譜と再検討(1)」『文化情報学』第8巻第2号。

内藤 嘉昭 2002 「観光開発の理論的系譜と再検討(2)」『文化情報学』第9巻第1号。

(中国語)

葛 全勝・徐 繼填・魏 小安 2002 『西部開発旅遊発展戦略』中国旅遊出版社。

韓 穎・周 黎明 2002 「旅遊業吸納労働

力数量予測」『数量経済技術経済研究』第3期。

何 光暉（編）1999 『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社。

胡 碧 2002 「発展陝西旅遊業的思考」『陝西経貿学院学報』第15巻第1期。

河南年鑑編集部（編）『河南年鑑』（2001,2002年版）河南年鑑社。

劉 広林 2001 「観光産業の行方」『中国旅遊報』（11月19日）。

向 旭 2000 「観光産業の隱憂」『光明日報』（10月17日）。